歴史的町並みの保全地域を対象としたコミュニティの活用による 防災機能の向上に関する研究

京都市産寧坂伝統的建造物群保存地区をケーススタディとして その1

A STUDY FOR DISASTER RESPONSE FACILITIES BY FREQUENT COMMUNICATION IN A PRESERVATION DISTRICT FOR GROUPS OF HISTORIC BUILDINGS

A case study in the Sanneizaka preservation district for groups of historic buildings in Kyoto Part 1

富山 育子*

Ikuko TOMIYAMA

This is an outcome of the survey which I conduct to draw up the disaster prevention plan for the Sanneizaka Preservation District for Groups of Historic Buildings in Kyoto. The workshop which was held prior to the compilation of the questionnaire made it especially focused on their community.

Residents in the Sanneizaka Area supported to put their area's historical buildings into full performance and do more efforts in frequent communication in everyday life to protect their community from disasters. Thus, through their participation in this research work, their awareness about disaster prevention has been shown increased.

Keywords: the Disaster prevention plan, A preservation district for groups of historic buildings, Workshop, Frequent communication

防災計画, 伝統的建造物群保存地区, ワークショップ, 地域コミュニティ

1. 研究の背景と目的

(1) 研究の背景と意義

阪神淡路大震災を契機に防災まちづくりに関する研究や取り組みが多く行われたが、伝統的な町並みの保全を前提とし、防災機能の向上を図った取り組みは少ない。既往研究として、高山市三町伝統的建造物群保存地区を対象とした文献¹⁾及び京都市内の町家を想定した文献⁷⁾など主にハード面に着目したものの、地域の防災活動など主にソフト面に着目した文献³⁾及び文献⁴⁾、市民の防災意識と様々な葛藤に着目した文献¹⁾及び文献⁶⁾等があげられる。

このように、歴史的な町並み保全を図っている地域において、地域の風趣を損なうことなく防災機能を高める研究は限られており意義あるものとする。本研究は、これらを踏まえ、地域の魅力や課題が相反したり、原因や結果が錯綜した地域の問題を整理し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める有効な手法を立案し、実際にそれを活用して成果を確かめる取り組みを行い、得られた知見をまとめたものである。

(2) 研究の目的

本研究は、まちづくり活動のインセンティブとして有効な手法を提唱することを目指して、歴史的町並み保全事業を行っている地域において、防災意識調査を契機とする地域の防災機能及び居住環境

の向上とコミュニティの活性化を図る取り組みをケーススタディとし、意識調査アンケートの調査票の作成にあたってのワークショップの活用効果を分析するものである。

住民の意見聴取の手法として、ワークショップが有効であることが実証されつつある一方、文書回答による意識調査アンケートは定量的に意見を分析できるという点が特徴的である。この取り組みでは両者のメリットを活かすため、意識調査アンケート設問の過程に調査区域の有志によるワークショップを行い、ワークショップを行ったことによる設問や回答に生じた変化及び京都市全体を対象に行った同種の調査との比較を中心に考察する。さらに、防災計画策定のための住民の意向の把握という直接の成果及び調査対象区域住民の防災意識の向上他、得られた間接的效果についても言及する。

研究のフローを図1に示す(図1)。

2. 研究対象区域の概要(産寧坂地区の町並みと地域特性)

研究対象箇所として産寧坂地区を選択した理由は、京都市内に4箇所ある伝統的建造物群保存地区のなかでも、防災上の課題が最も多くある一方で、地域が連帯して町並み保全を図ってきた豊かなコミュニティが形成されていることによる。

基礎調査で明らかとした研究対象区域の概要を述べる。

* 京都市都市計画局建築指導部審査課

(1) 研究対象区域

本研究の対象地区は、基本的に産寧坂伝統的建造物群保存地区（以下「産寧坂地区」という。）（約8.2ヘクタール）及びその周辺地域とする（図2）。ただし、コミュニティのまとまりは学区で構成されていることから、必要に応じて学区全体とする。

住民のワークショップにより作成した調査票による意識調査アンケートの分析

図1 研究のフロー

図2 研究対象区域

(2) 産寧坂地区の歴史と町並み

① 町並み保存のこれまでの取り組み

現在の産寧坂地区の町並みは江戸末期から昭和初期にかけて形成されたもので、大火に見舞われず、戦災も免れ、円山、八坂神社から清水寺への散策路として賑わっている。

1960年代より、地域の町並みを守る動きがあったが、同時期には、京都市において、市街地景観全体の保全整備を目指す条例の制定に向け、産寧坂地区を保全修景を図る地区に指定する候補区域の一つとして調査・検討が続けられていた。これらの動きは呼応し、住民は、町並み保存をまちづくりの手法として選択し、1972年9月、産寧坂から二年坂・八坂の塔を経て円山公園に至る道路沿いの

一帯約5.3ヘクタール約240戸が、同年3月に制定された「京都市市街地景観条例」に基づく町並み保全制度である「産寧坂特別保全修景地区」に指定された。1975年の「伝統的建造物群保存地区」制度の創設に伴い、翌年9月には「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、平成7年には、隣接する石塀小路地区を含めて約8.2ヘクタールに拡大されている。

② 災害の履歴

京都盆地に最も大きな影響を与えた地震として、1596年9月5日に発生した慶長伏見地震があげられるが、当該地区ではこの地震による大きな被害はなかったと推定される。また、1830年8月19日の地震により、京都市域は大きな被害を受けているが、その後、震度6以上の揺れは観察されていない。しかし、周辺には、黄檗断層や花折断層など、数多くの活断層が集中し、地震の頻度は高い。

③ 地区の現況

産寧坂地区の建造物は、主な方向として、修理・修景による外観の整備と住居から店舗への改修で、20余年間に外観は整備されてきたが、70%を占める伝統的建造物の老朽化は、確実に進行している。一方、公共施設としては、石畳化が成されたこと、北側の地区が電柱の地中化工事が完了したことと比して、南側の地区は、道路の状況が当初から改善されていない。

住民の特性においては、1980年から1990年にかけて、清水学区の人口は減少しており、65歳以上の高齢者数は微増傾向にある。また、世帯数の内訳は、1人世帯の占める割合が40%を超え、うち3分の1が高齢者単身世帯の占める割合である。

元来の商住共存地域が、居住者が他所へ移り住み店舗に特化し、町並みが変わるという様相となっているとかがえる。

(3) 地区の防災上の課題

家屋の様式による建設年代の推定、道路の形態や幅員の実測及び消火施設の整備状況等、産寧坂地区の歴史調査と現況調査を行い、地区の防災上の課題を抽出した。建造物の耐震性能や延焼の危険性、災害時の避難などについて、以下に記述する。

① 建造物の課題

当該地区の伝統的建造物は建築年代が古いことによる老朽化はもとより、以下の課題があげられる。

- 主要構造が露出している木造で（真壁造り）、軒裏、格子、下見板等外装材に木材が多用され、防火性能が低い。
- 構造材が細く、耐力が低い。開放的な間取り及び開口部の配置で、間口方向の壁量が不足し、耐震性能は低い。
- 奥行き方向は開口がなく、妻側には避難できない。間口方向はむしこ窓や格子をはずしての避難が困難である。

② 街区の課題

道路幅員が狭く起伏が多い地形のため、以下の課題がある。

- 尾根筋の道路に面して建っている住戸は、裏ががけのため2方向避難を確保できない。
- 木造住宅が密集し、敷地に高低差があるため、高所へ延焼しやすく、さらに、延焼防止機能を果たす公園や広幅員の道路等が不足しているため、大火になる危険性が高い。
- 緊急車両の進入が困難な区域がある。
- 建築物や塀、電柱の倒壊により消火及び避難活動が困難になるおそれがある。

- e. 観光客が多く災害時に混乱が予測される。
- f. 駐車場が不足し、夜間の路上駐車が見られる。

③ 地域社会における課題

当該地区は、親密な人間関係や防災組織の活発な活動が見られるが、徐々に近所づきあいが変質し、以下の課題が発生している。

- a. 高齢化率が高いため、防災活動の担い手が不足している。
- b. 夜間人口の減少により、防火及び防犯機能が低下している。
- c. マンションや建て売り住宅の建設により、新規参入した住民がコミュニティを変質させている。

3. 研究方法

(1) 研究のフロー

図1に示した項目について調査研究を行う（図1）。

まず、基礎調査により産寧坂地区の歴史と町並みを明らかにし、これらの特質による地区の防災上の課題を抽出する。（「2. 研究対象区域の概要」で記述。）

続いて、地域の基礎調査をもとに作成した意識調査アンケート（以下「アンケート1」という。）と、住民のワークショップにより作成した調査票による意識調査アンケート（以下「アンケート2」という。）について、調査票の作成方法、質問項目及び結果等について比較検討する。また、京都市全域を対象とした防災意識調査である参考文献6）及び1）とも比較検討する。年齢別構成と職業別内訳の比較の一部は、表2中の図2-1及び図2-2のとおりである。

(2) アンケート1

阪神淡路大震災直後の1995年2月に、産寧坂地区の拡充を図るにあたり、産寧坂地区住民の実態と意識構造を求め、保存計画策定の指針とするため、地域の基礎調査をもとに作成した意識調査アンケートを行った（表1）。

(3) アンケート2

1997年3月に、地区の防災計画策定にあたり、住民の防災意識の調査だけに留まらず、住民自らがアンケートを実施することにより、防災について真剣に考え、防災意識を高めようという目的で実施したものであり、アンケートの設問の作成の過程でワークショップを開いた（表1）。

① アンケート2の作成の経緯

1996年10月28日、清水学区自主防災会等にヒヤリングを行い、地元と共に防災計画を策定したい旨について了解を受けた。一連のワークショップの構成要員は、主体となる地元として清水学区自治連合会、清水学区自主防災会、清水消防分団、清水交通対策安全協議会及び東山観光散策道路を守る会を中心とする清水学区有志の方々、協働作業に参加いただいた京都府立大学及び立命館大学の研究室の皆さん及び自主研究としてまちづくり活動に取り組んでいる京都市職員等であり、会場は清水学区自治会館を利用し、毎回30～40人程度の参加を得た。

なお、上記の各種団体は清水学区を活動拠点とし、まちづくり、防災及び町並み保全に取り組んでいるコミュニティである。

a. 防災調査計画ワークショップの実施

同年12月18日、調査方法を定めるワークショップを実施した。ポストイットによるKJ法により、地域の防災に関する課題を抽出したマップを作成した。調査の方針は「防災計画に住民の

思いを反映させる。」、調査方法は「意識調査アンケートを行う。」ことと参加者の意見はまとまった。

b. アンケート調査ワークショップ（第1回）

1997年2月18日、アンケート調査ワークショップ（第1回）を行い、アンケートのコンセプトは「回答者がアンケートを読み進むことにより、防災について多岐にわたり考えを巡らせることが出来るように設問を設定する。」ことと参加者の意見が集約された。アンケートの大項目を組むにあたっては、あらかじめ「回答者の属性」、「清水学区での暮らし」、「日頃災害について不安に思っていること」、「災害発生時の行動予測」、「安心して暮らせるためにはどうすればよいか。」、「建物、自動車等の所有」及び「自由意見」など、用意した質問の大項目カードを各グループに配布し、取捨選択及びポストイットによるKJ法による討議を経て、各グループごとに発表。全体討議を経て多くの支持を得たものを選択した。

c. アンケート調査ワークショップ（第2回）

同年2月28日、アンケート調査ワークショップ（第2回）を行い、アンケートの質問項目を抽出した。

「建物及び敷地の種別」、「生活の利便性」、「災害に対する不安材料」、「災害発生時の行動予測」、「防災へのアイデア」及び「回答者の属性」などの大項目に、グループ討議により小項目の設問を付加したものを、グループごとに発表を行い、支持を多く得たものを選択し、全体調整のうえまとめた。

会で発表された意見により作成した質問項目は、「災害が起こったとき頼りにする人は誰ですか。」、「景観が防災かどうか一つを選ぶとしたらどちらですか。」及び「現在の住まいに住み続けたいですか。」などで、住民が本当に知りたい情報及び気になる問題である。

d. アンケート調査ワークショップ（第3回）

同年3月11日、アンケート調査ワークショップ（第3回）を行い、装丁、配布及び回収方法などを決定した。

概ね形態が整ったアンケートシートを、グループ討議により検討。意見発表の後、取りまとめ、最終案とした。

住民の提案により第3回で決定したことは、「回答者は原則として世帯主とするが、定住意識を問う別途の2問を、高校生以上40代以下の世帯を構成する個人を対象として行う。」であった。さらに、大きな字、分かりやすい表現、イラストの多用及び主催者名を地元団体名としたこと等回答率を高める工夫を重ね、配布及び回収を地元が行うこととなった。地元のコミュニティが縦割りを超えて活性化したといえる。

② アンケートの実施

同年3月21日、町内会により、清水学区全戸にアンケート用紙を配布し、3月31日までに住民が町内会長宅まで回答用紙を持参する形式で回収した。

集計後、同年5月12日、東山消防署で地区全体に向けて発表会を開催し、60名を超える参加を得た。その後、同年7月3日より15日まで6回、約4ヶ町ごとに20名単位で寺社の庫裏などを借用し、結果発表と地区の防災について考える会合をもった。

4. 結果と考察

表1 アンケート調査項目

調査結果	アンケート1	アンケート2	参考文献6)
調査対象	産寧坂伝統的建造物群保存地区及び隣接地	東山区清水学区全世帯	無作為に抽出した市政モニター
配布方法	担当者が直接対象住戸に配布	町内会による直接配布	郵送
回収方法	住民から市へ郵送	住民から町会長へ持参	郵送
実施日	1995年2月	1997年3月	1997年8月
配布数	192通	1,652通	200通
回収数	108通	969通	192通
回収率	56.3%	58.7%	96.0%

図2-1 年齢別構成

図2-2 職業別内訳

アンケート1の質問項目

アンケート2の質問項目

参考文献6) 市政モニター報告書 地震と防災の質問項目

(1)産寧坂地区住民の実態と意識構造

意識構造については、同種の設問についてアンケート1と2を比較考察する。票数及び対象区域等が異なっているため、比較は総数に占める率及び順位が中心となるが、これらを考慮しながら、アンケート2におけるワークショップ導入の効果について考察する。

①産寧坂地区の建造物の実態

アンケート1は、産寧坂地区の拡充のための保存計画を策定するにあたり、産寧坂地区内の住民の実態と意識構造を求めたもので、これによる建造物の実態は以下のとおりである。

a. 用途について

用途は店舗併用住宅が44.4%と最も多く、次いで専用住宅が31.5%となっており、夜間人口が多いことを示している。

b. 店舗の営業について

歴史的な町並みでの店舗の営業については、良かったが46.7%と評価が高い。町並み保存をまちづくりの手法とするという地区指定の趣旨は活かされていると見られる。

②産寧坂地区住民の意識構造

意識構造については、aを除きアンケート1と2を比較する。防災計画をはじめとするまちづくりの方針を定めるためには、現況の町並みや住環境に対する評価及び定住意識が重要な指標となる。特に産寧坂地区は、原則伝統的建造物は修理等により様式を維持するという歴史的な町並み保全制度の運用実態が防災の課題を内包しているため、住民意識の重要性は一般的な地域に比較してより重い指標と考えられる。

a. 町並み景観のなかで産寧坂らしいもの

産寧坂地区は、清水学区においても歴史的町並みの特性が最も顕著であると考え、アンケート1の結果のうち「町並み景観のなかで産寧坂らしいもの」に対する意識を取り上げ、地域アイデンティティのよりどころを探った。「石畳の道」、「寺や塔が見えること」、「瓦屋根の家並み」、「家のたたずまい」等があげられた。伝統的な建造物や町並みの特性を評価する指標が、そのまま防災上の課題と重なっていることがうかがえる（図3-1）。

(アンケート1 全員複数回答・総数319件) 単位: 件

図3-1 町並み景観のなかで産寧坂らしいもの

b. 清水学区の暮らしと住環境について

歴史的な町並みや緑の多さ、公共交通の利便性等、清水学区の暮らしに対するプラスの評価は高く、満足度を示す数値はいずれも60.8%及び71%となっている。

アンケート1と2との比較できる点は、選択肢の内容、総数に占める得票率及び順位である。設問の構成はアンケート1は、自然や歴史に焦点を置き、アンケート2は生活者の視点に立っている

るが、得票は歴史的な雰囲気や山の緑に集中している。気に入っている環境の指標は「山が近く自然環境が良い」、「歴史的な雰囲気がよく残っている」、「隣に高い建物が建つ心配がない」、「伝統的な建物で落ち着く」となっており、自然や歴史的な雰囲気が生活環境として快適であると積極的に評価しているところが特徴的である（図3-2）。

図3-2 地域について満足している点

c. 定住意識

アンケート1と2との比較できる点は、定住指向者の総数に占める率で、アンケート1では66.7%、アンケート2では79.0%と高い数値を示している。

アンケート1では、住み続けたい理由を自由回答として付加してもらい、「環境と稼業がマッチしている」及び「商売をしているから」等があげられ、家業の事由によるものが多数見られた。

アンケート2のワークショップによる設問ならではの特征としては、地域の防災上の不安を先に挙げ、それでも住み続けたいかと尋ねているところにある。また、親の世代と同居する若い人を対象とし、同じ設問を別枠で集計するというワークショップでのアイデアによるものでは、定住指向者の率が87.7%と極めて高い値を示している。また、年齢構成で見ると、年齢層が上がるほど住み続けたいと答える人の率が上昇している（表2）。

	アンケート1 (票)	アンケート2 (票)
住み続けたい	68	721
都合により移る	15	46
移る	7	42
わからない	12	104

年齢	住み続けるつもり (%)
40才未満	57
40～49才	74
50～59才	70
60～69才	76
70才以上	77

表2 将来の居住意識について

これらのことから、居住環境や町並みを評価し、地域特性を活かした家業を営み、定住意識が高いという一般的な地域住民の姿が明らかとなっている。

なお、定住意識は、地元住民がまちづくりにあたって最も求め

たい情報として位置付け、地元向けアンケート結果の発表では、この設問の答えをトピックとして大きく扱い、地域コミュニティの向上のためのきっかけづくりに活用した。

(2) 産寧坂地区住民の防災意識構造の傾向—京都市全体との比較

①参考文献⑥) 市政モニター報告書・地震と防災、1995年8月実施との比較(表1)

調査地域の防災意識構造の、京都市全体に比較しての特徴を求め、参考文献⑥)との比較を行った。

a. 火災や地震災害に対する対策

参考文献⑥)とアンケート1との比較できる点は、選択肢の内容、総数に占める得票率及び順位である。設問の構成は、参考文献⑥)は地震に焦点を置き、アンケート1は火災や地震となっている。参考文献⑥)は、設問を大地震への対策に絞ったためか、調査地区の数値より一般的に高い値を示している。建物の補強のみが、京都市全体が3.6%、産寧坂地区が8.9%と産寧坂地区が上回り、古い木造家屋が多く集積しているという地区内の建造物の特徴と、建物の補強の必要性が一致している(図4-1)。

図4-1 火災や地震への対策

b. 自主防災組織の認知度

参考文献⑥)とアンケート2では、自主防災組織の認知度が比較できる。市全体27.6%に比較して、清水学区が58.7%と高い数字を示しており、防災意識の高いことがうかがえる(図4-2)。

図4-2 自主防災組織の認知度

②参考文献①) 地震災害時における葛藤とその解決、1997年1~2月実施との比較

参考文献①)とアンケート2では、景観か防災かの指向が比較できる。

景観か防災かのトレードオフの質問は、調査地区の住民意識の根底に常に葛藤として存在し、ワークショップでも最も結果に興味が持たれる設問として話題にあげられており、防災計画を策定するうえでも念頭に置くべき概念である。このため、ワークショップにお

いて、同時期に京都市全域を対象として地震災害において葛藤する市民意識を探ったアンケートである参考文献①) 地震災害時における葛藤とその解決と比較することを前提に設問した。

アンケート2では、どちらかといえば景観保存を優先の意見に賛成するものが18.3%、どちらかといえば防災まちづくりを優先の意見に賛成するものが76.6%であった。文献①)では、景観保存の意見に賛成するものが22.3%、防災優先の意見に賛成するものが69.2%である。どちらかといえば防災の意見が、京都市全域の69.2%を大きく上回っている。調査対象地域は防災の課題が山積していることを表す数値といえる(図4-3)。

図4-3 景観か防災かのトレードオフ

これらのことから、伝統的な家屋に住み、火災には日頃から気をつけ、地震に対しても少し意識し、地域の防災活動にも比較的兴趣を持ち、景観よりは防災を優先するという意識はあるが、具体的対策に結びつかないという一般的な調査対象地区住民の姿が明らかとなっている。

(3) 災害への不安と防災活動

災害への不安と防災活動については、同種の設問でアンケート1と2を比較考察する。アンケート1と2との比較できる点は、選択肢の内容、総数に占める得票率及び順位である。設問の構成はアンケート1は家屋の損傷による直接的被害、アンケート2は地域の消火活動や避難の際の困難など多岐にわたっている。

2度のアンケートに共通の質問項目について比較検討し、ワークショップの効果を考察しながら、住民の災害への不安と防災活動の実態について明らかとする。

①災害時の不安

「基本的に不安」が2度の調査とも82.6%及び85.9%と類似の数字を示しており、状況が改善されていないことを示している。

アンケート1では、火災については81.3%が不安と答えており、内訳として、建築物について不安41.7%が、地区に対する不安が39.6%となっている。地震については82.6%が不安と答えており内訳として、建築物について不安が49.3%、地区に対する不安が33.3%となっている。わずかではあるが火災より地震における不安の方が上回っている理由は、阪神淡路大震災で多くの死傷者が木造家屋の倒壊によるという情報と推定される(図5-1)。

アンケート2では、地元の防災活動に積極的に取り組んでいる方々の参加を得たワークショップにより設問項目や選択肢を作成したため、選択肢にリアリティがありかつ多岐にわたり、不安の優先

順位を探るものとなっている。避難や消火・救助活動に対する不安としては、「電柱や建物、塀が倒れて道をふさぐこと」や「路上駐車・交通渋滞」、「高齢者が多く、若い人が少ないこと」、「家の避難口が1箇所しかないこと」、「断水のため消火活動が行えないこと」、「道路が狭く、袋路が多いこと」、「坂道が多いこと」などが、地域に対する不安となり、清水学区の建築物やまちの特性と符合している。（図5-1）。

まとめると、震災直後と2年後では基本的に火災及び地震に対する不安が変わらず高いことを示しており、この不安を現状改善のための行動へ結実させていくことが望まれる。

図5-1 災害時の不安

②防災訓練への参加

アンケート1と2で、産寧坂地区と清水学区の防災訓練への参加の意向について比較できる。

防災訓練への参加率は、アンケート1は72.2%と高い数字を示し、アンケート2は41.2%と低い。調査範囲が産寧坂地区周辺と清水学区全体、調査時期が震災直後と2年後という要因があると考えられるが、アンケート1が形式的なもので、アンケート2がワークショップにより作成し、実施においても地元住民の手によるということから、タテマエの意識調査とホンネの意識調査という構図がうかがえ、防災意識の現実を表す興味深い結果を示している。また、防災訓練に参加しない理由としては時間がとれないという回答が半数を占めている（図5-2）。

図5-2 防災訓練への参加

(4) 災害時の行動と防災まちづくり

アンケート2のうち、ワークショップにより住民が作成したものならではのオリジナリティの高い設問について、結果を考察する。

①災害時の行動について

自宅や近所で火災が発生した場合の行動としては、消防署に連絡するという回答が70.6%と最も多いが、一緒に消火活動を行うと答えた人も24.6%と防災意識の高さを評価できる数字を示している。

大災害のとき頼りにする人としては「近くの親類、縁者」が42.1%で、「隣や近所の人」が29.6%となっている（図6-1）。

図6-1 災害のとき頼りにする人

②防災まちづくりについて

防災のためにそれぞれの家や店で行うこととして「毎晩、火元の点検を行う」78.1%、「非常用の飲料水を用意する」50.5%、「消火器や防火バケツを用意する」49.4%といった回答が見られる。

学区や町内で行うこととしては「災害活動用の備品を備える」48.5%といった防災施設の整備と共に、「近所と仲良くする」48.6%や「近隣と連動した火災警報装置をつける」37.2%といったコミュニティの活用による防災まちづくりを行うと答えた人が多い。

行政と協力して行うこととしては、「防火水槽を設置する」41.3%といった直接的な防災施設の整備と共に、「電線を地中化する」56.0%や「上下水道管を更新する」49.0%、「公園や緑地を造る」39.3%、「道路をできる限り広げる」36.6%、「駐車場や駐輪場を造る」30.7%といった基盤施設整備に対する回答が多く見られる。

このように、住民、行政、協働と調査票の中で役割分担を明確にし、回答者に行動を選択してもらう形式をとっている。自分たちが行うことであつたと、これを読んで気付いてもらおうという作成者の意図がうかがえるものとなっている。

結果として防災まちづくりの方法としては、「各人ができる限りのことを行う」50.3%、「経済的な支援を行う」45.7%、「行政と一緒に考える場をつくる」43.8%との回答が多く見られるなど、住民の主体的な行動を示す傾向がある。また、作成者側の、若い世代への期待とが感じられる設問の設定や装丁にしたため、「若い人に住み続けてもらい、まちづくりへの参加の場を設けるべき」であるとの回答も38.2%と多く見られ、若い世代への期待の萌芽が成果のひとつとしてあげられる。これにはワークショップに大学生等若い世代の方の参加を得たことが理由と考えられる（図6-2）。

これらのことから、アンケート2は、対象をコミュニティの単位の学区全体とし、まちづくりの方向性や住民、行政、協働の役割分担のあり方を明確に言及し、それぞれが行うことを回答者に問題提起する形式を取っていることが特徴的であり、住民が防災まちづくりの主体であることを明確に位置付けるものとなっている。

図6-2 防災まちづくり

5. まとめと今後の課題

アンケート2の結果から得られた、防災まちづくりにあたっての重要な視点を述べると、調査地区のような歴史的な町並みの保全を図っている地域は、地域特性が防災上の課題と重なっている。地域の魅力を守るためには、住宅の不燃化や道路の拡幅等の一般的なハード面の防災機能の向上のための手法を採用できない。独自の防災機能の向上のための手法を選択するには、地域の住民の多くが賛同できる地域アイデンティティの根幹についての共通の認識、住民の定住意識や地域への愛着が極めて重要なものとなってくる。このとき、町並みや景観を守る原動力となっていた地域コミュニティがまちの安全と安心の暮らしを支える力としても重要であることが分かる。日頃からの近所付き合いの大切さ、地域を基盤とした防災活動の活性化、いざというときのご近所の助け合いが、防災における地域の資源として有効に活用することが期待できるものである。

コミュニティの重要性を調査結果に求め、コミュニティを活用した防災計画を進めるには、調査段階からコミュニティを活性化する取り組みを行わなくてはならないと言える。

また、目標のひとつは、アンケートを地域みなさんに防災について考えるきっかけとすることであったが、3. 研究方法(3)アンケート2①アンケート2の作成の経緯及び②アンケートの実施のところで述べたとおり、複数回のアンケートの作成から実施及び成果の発表までの協働作業に、既存のコミュニティの枠を超えて多くの方々の参加が得られたという大きな成果を得た。

住民参加手法の研究は進み、ワークショップ方式をはじめ、活動参加型のものの実効性が確かめられてきている。今回の調査研究で採用した手法は、活動に参加いただいたメンバーの尽力により、結果として全世帯の住民の意見が集約できたものという点で画期的な

ものである。時間、手間、ノウハウが長期及び多岐に渡るが、そのプロセスを通じてコミュニティが醸成されるという点で大きな意義がある。地域コミュニティを育成しながら常に見直しが必要なアクションプラン的な長期の防災計画の策定や計画の進行管理には有効なものである。しかし、事業スケジュールに定めのある施設計画には採用が難しく、求める計画の質に応じた住民参加の形式に関する研究を行っていく必要もあると考える。

今後の研究で、要因別の意識構造の変化を中心に分析を行い、態度決定要因を求め、この調査の中から得られた知見の精度を高めるとともに、この研究の実施後の波及効果について言及し、手法の今後の活用の可能性について述べる。

謝辞

調査を進めるにあたり、甲子園大学木下富夫教授、京都府立大学水野弘之教授、早稲田大学教授長谷見雄二教授及び立命館大学乾亨教授には、調査の方針においてご指導いただきました。また、清水学区の地元の皆様、京都府立大学及び立命館大学の研究室の皆様他には、お忙しいなかワークショップでご活動いただきました。皆様方に紙面をお借りして心からお礼申し上げます。

研究をまとめるにあたっては、京都工芸繊維大学鈴木克彦助教授にお世話になりました。さらに生前お世話になりました京都工芸繊維大学故材野博司教授のご冥福をお祈りいたします。

注

注1) 参考文献1) 地震災害時における葛藤とその解決

1997年1月～2月、京都市内に在住する20歳以上の男女個人から1,500人を抽出し、郵送法により実施した地震災害に関する意識調査。810通、54.0%の回収を得た。

大災害時に起こる建造物の崩壊や火災といった一次災害、社会的混乱として現れる二次災害に加えて復旧過程における市民や行政間の心理的・社会的葛藤や対立といった三次災害への対策を考えるに当たって京都市民の防災に対する価値観や世論動向を探るものである。A又はB対立する価値観を選ぶとしたら、「A」、「どちらかといえばA」、「どちらかといえばB」、「B」及び「その他」という5種の選択肢を用意した設問数11により構成されている。景観保存と防災とのトレードオフの設問もそのひとつである。

参考文献

- 1) 木下富雄：地震災害時における葛藤とその解決（市民との合意形成のために）、京都市消防局、1997.3
- 2) 村田義郎、延藤安弘：公営住宅建替計画策定における住民参加とソーシャルサポートに関する考察（長府古城団地建替計画策定を事例として）、日本建築学会計画系論文集、第523号、pp171～178、1999.9
- 3) 東樋口護、宗田好史、橋本清男、立石一、西巻優：京都都心部木造住宅住民の阪神淡路大震災後の防災意識と地域防災活動に関する調査研究、平成8年度京都市震災対策調査研究助成報告書、1997.3
- 4) 石見利勝、乾 亨、小坂俊吉：地域自主防災組織の構成と活動実態に関する研究、平成7年度京都市震災対策調査研究助成報告書、1996.3
- 5) 竹西亜古：震災への不安と市政への期待（高齢者支援の効率的配分）、平成9年度京都市震災対策調査研究助成報告書、1998.3
- 6) 京都市文化市民局市民生活部広聴窓口課：1995年度第2回市政モニター報告書地震と防災、1996.3
- 7) 町家防火手法研究会、財団法人日本建築総合試験所：町家再生にかかる防火手法に関する調査研究報告書、1994.3、1995.3
- 8) 京都市都市計画局：石塀小路町並み調査報告書、1994.3
- 9) 京都市都市計画局：産寧坂町並み調査報告書、1995.3
- 10) 京都市都市計画局：産寧坂伝統的建造物群保存地区防災計画策定調査報告書、1997.3
- 11) 高山市教育委員会：高山三町伝統的建造物群保存地区防災計画策定調査報告書、1996.3
- 12) 京都市防災会議：京都市地域防災計画、1998.3
- 13) 京都市企画調整局：市民参加推進プロジェクト報告書、1999.3

(2000年9月8日原稿受理、2001年4月25日採用決定)